

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 大型連休もコロナ対応可能な体制を

— 厚労省が呼び掛け —

今月下旬からの大型連休に備え、厚生労働省は4月13日付の事務連絡で、連休中も新型コロナウイルスに対応できる診療・検査体制を確保するよう、都道府県などに求めた。体制整備に向け、必要に応じて各自治体や医師会関係者と協議するよう促している。人の動きが活発になることも予想されるため、警戒を呼び掛けた格好だ。

### ●連休時も「患者増加が想定される」

厚労省は事務連絡で、まん延防止等重点措置が3月21日で全面解除になった後、直近でも、全国の新規感染者数の増加傾向が続いていると説明。連休時も「コロナ患者や疑い患者の増加が想定される」として、引き続き、診療・検査体制や入院体制を維持・確保することが重要だと強調した。

### ●高齢者施設への支援体制確保を

特に、高齢者施設への医療支援の強化を要請。「連休時においても、高齢者施設等からの連絡・要請に応じ、感染制御・業務継続支援チームを派遣できる体制を保持していただ

くとともに、高齢者施設等に医師や看護師による往診・派遣等の医療を確保できる体制を構築する」よう求めている。

ほかにも、▽発熱患者が連絡できる相談窓口の公表の検討▽急な感染拡大に備えた確保病床の稼働準備の確認▽医療物資の配送体制の確保▽HER-SYSによる発生届の徹底や健康観察の実施体制の確保—などが必要としている。

コロナ対策推進本部と医政局が連名で出した事務連絡の題名は「ゴールデンウィーク等の連休時の保健・医療提供体制の確保について」。

【メディファクス】

## ■ 小児用含めワクチン、「重大な懸念なし」

— 副反応検討部会 —

厚生労働省は4月13日、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同会議を開き、5～11歳の小児に接種するファイザーの新型コロナウイルスワクチン「コミナティ筋注5～11歳用」の副反応疑い事例をまとめた。

「コミナティ筋注5～11歳用」の2022年2月21日～3月20日の推定延べ接種回数は21万5368回。副反応疑い報告数は、医療機関から6件（全体の0.0028%）、ファイザーから2件（0.0009%）で、12歳以上の1回目接種後と比べて副反応疑いの報告頻度が低い傾向となった。加えて、副反応疑い報告の症例として、血管迷走神経反射や心筋炎・心膜炎、痙攣、嘔吐などが報告された。ただ、ほとんどの症例がすでに回復・軽快していることから、

合同会議では「ワクチンの接種体制に影響を与える重大な懸念は認められない」と評価した。

### ●各社のワクチンも「重大な懸念なし」

同日は、ファイザーの「コミナティ筋注」、モデルナと武田薬品工業の「スパイクバックス筋注」、アストラゼネカ（AZ）の「バキスゼブリア筋注」の安全性も検討し、引き続き「ワクチンの接種体制に影響を与える重大な懸念は認められない」と評価した。22年3月20日までに副反応疑い報告制度でワクチン接種後の死亡事例として報告があったのは、ファイザーが1514件、モデルナ／武田が120件、AZが1件。このうち、3回目接種での死亡はファイザーが86件、モデルナ／武田が51件だった。

合同会議ではほかに、麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、帯状疱疹、肺炎球菌（23価）、HPV、百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、肺炎球菌（13価）、Hib、BCG、日本脳炎、B型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザなどのワクチンの安全性も確認した。

【メディファクス】

## ■ 付帯決議にかかりつけ医の有効活用

— 薬機法改正案、衆院・厚労委で可決 —

衆院厚生労働委員会は4月15日、電子処方箋の仕組みや医薬品・ワクチンの緊急承認制度の創設に向けて厚生労働省が提出した医薬品医療機器等法（薬機法）改正案を全会一致で可決した。併せて、可決された付帯決議にはかかりつけ医の有効活用の推進などが盛り込まれた。立憲民主党が提出した議員立法の

対案3本は否決された。

付帯決議では、かかりつけ医機能の明確化と、患者・医療者双方にとってかかりつけ医機能が有効に発揮されるための具体的方策について、迅速に検討するよう求めた。かかりつけ医への支援を行い、高齢者や基礎疾患がある人のコロナ医療に対応するかかりつけ医が増加するよう必要な措置を講じるべきだと強調した。

自宅療養者への対応については、日頃から患者のことをよく知るかかりつけ医が健康観察や緊急承認された治療薬の投与などを実施できるようオンライン診療拡充の支援を行うことが必要だとした。感染症対策に関する知識の普及や、医薬品・衛生用品等の提供など体制整備に努めるよう求めた。

電子処方箋に関するシステム導入への支援やデータヘルス社会の実現に向けた取り組みの推進なども盛り込んだ。付帯決議は全19項目。

【メディファクス】

## ■ 「業務手順書」の課題を点検

— 厚労省検討会 —

厚生労働省の高齢者医薬品適正使用検討会（座長＝印南一路・慶応大教授）は4月13日、2021年度の「高齢者医薬品適正使用推進事業」のモデル医療機関である藤田医科大病院（愛知）、国立がん研究センター中央病院（東京）、三豊総合病院（香川）から、高齢者ポリファーマシー対策の検証の最終報告を受け、21年3月にまとめた業務手順書の課題点を洗い出した。構成員からは、薬剤数を減らすだけでなく治療のアウトカムが重要という意見が出た。

検討会がまとめた業務手順書は、「病院における高齢者のポリファーマシー対策の始め方と進め方」と「様式事例集」で構成されている。同事業はこの手順書を活用して実施した。

藤田医科大病院は業務手順書の有効性について、「それぞれの施設状況に合わせた『始め方』が丁寧に記載されており、できることから始めることができる」などと評価。一方、急性期病院では入院契機となった疾患の治療が最優先となることや、人員不足といった「根本的な背景に対応することは困難だった」とも指摘した。

国立がん研究センター中央病院は、「ポリファーマシー業務を開始するに当たり、作業工程の手順が分かりやすく記載されている」などと評した。一方で課題について、「患者がさまざまな地域から来院している場合、かかりつけ医やかかりつけ薬局も多様であり、地域連携の実現が難しい」などとの認識も示した。手順書に、病院機能・特徴を踏まえた地域連携の具体例・モデルケースを盛り込むことを提案した。

三豊総合病院は、「施設ごとの異なるニーズに対応できる様式」などと評価。他方で課題には、項目ごとの解説内容・量にばらつきがあることなどを挙げ、「本調査を通じて得られた結果などを参考に、ばらつきの均てん化が必要ではないか」と提起した。

### ●削減できない場合の対策必要 城守委員

城守国斗構成員（日本医師会常任理事）は報告に対して、「薬剤が少なくなり、それが病状や疾患に対してどのような影響があったのかも併せて記載する」ことを求めた。薬剤数や医療費の削減のみが目的ではなく、治療

に対するアウトカムが重要との見方を示した。さらに、「疾患によっては削減できない場合もある。その場合の対策や取り組みも必要」と指摘した。

同省の医薬・生活衛生局医薬安全対策課は、報告された業務手順書の課題について、「すぐに追記できるものと、記載についてさらに検討が必要なものがある」と説明。速やかに対応すべき箇所があれば対応し、検討が必要な項目については次回以降の検討会で議論すると説明した。 【メディファクス】

## ■ リエゾンチーム派遣踏まえ対応に注力

— 後藤厚労相 —

後藤茂之厚生労働相は5月15日の閣議後会見で、新型コロナウイルスの新規感染者の増加傾向が続く沖縄県に対して情報連絡員のリエゾンチームが派遣されたことを踏まえ、同県への対応に注力していく考えを示した。

後藤厚労相は、現在の同県での感染拡大の要因について、渡航を契機とした感染拡大である可能性が指摘されていることに触れた上で、「沖縄県をはじめ、全国の感染状況を注視しつつ、各都道府県と連携しながら、対応していく必要がある」と述べた。

また、現在の感染状況を踏まえると、行動制限を特に強めていく段階ではないとの考えも提示。厚労省としては▽コロナワクチンの3回目接種のさらなる推進▽リスクの高い高齢者施設などの医療提供体制の強化▽保健所や医療提供体制全般の逼迫に備えるための体制整備—にしっかりと取り組んでいく姿勢を強調した。 【メディファクス】